

## 平成20年3月期 決算短信

平成20年5月15日

上場会社名 空港施設株式会社 上場取引所 東証一部  
 コード番号 8864 URL <http://www.afc-group.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高橋 朋敬 TEL (03) 3747-0251  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山田 彰彦 配当支払開始予定日 平成20年6月30日  
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月27日  
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月27日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	25,123	2.2	5,242	0.9	4,868	2.2	2,919	11.4
19年3月期	24,588	1.8	5,194	△1.4	4,765	△0.9	2,621	△2.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	56	49	—	—	7.0	6.4	20.9
19年3月期	50	72	—	—	6.6	6.3	21.1

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 — 百万円 19年3月期 — 百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
20年3月期	76,806	44,264	44,264	55.6	826	48	
19年3月期	74,385	42,845	42,845	55.0	791	84	

(参考) 自己資本 20年3月期 42,700百万円 19年3月期 40,911百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	8,045	△6,996	340	5,020
19年3月期	7,575	△2,243	△5,761	3,631

### 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
19年3月期	—	7 00	—	8 00	15 00	775	29.6	1.9
20年3月期	—	8 00	—	8 00	16 00	827	28.3	1.9
21年3月期(予想)	—	8 00	—	8 00	16 00	—	27.3	—

### 3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	13,000	2.2	2,600	△15.0	2,910	2.0	1,820	5.4	35	23
通期	25,300	0.7	4,780	△8.8	4,890	0.5	3,030	3.8	58	65

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、17ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 54,903,750株 19年3月期 54,903,750株
- ② 期末自己株式数 20年3月期 3,238,966株 19年3月期 3,237,826株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、32ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	22,304	2.0	4,913	2.4	4,744	3.5	2,912	3.9
19年3月期	21,857	2.3	4,799	1.3	4,585	2.7	2,801	9.7

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	56	36	—	—
19年3月期	54	22	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	67,259		40,064		59.6	775	46	
19年3月期	64,682		38,282		59.2	740	96	

(参考) 自己資本 20年3月期 40,064百万円 19年3月期 38,282百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期	11,410	2.0	2,480	△9.1	2,860	7.4	1,800	5.7	34	84
通期	22,370	0.3	4,500	△8.4	4,750	0.1	2,980	2.3	57	68

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、3ページを参照ください。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当連結会計期間におけるわが国経済は、新興国向けを中心とした輸出の増加に支えられて景気は回復基調を続けておりましたが、サブプライムローンを背景としたアメリカ経済の減速、この影響を受け為替は急速な円高が進行した事や、原油価格の高騰により原材料価格が上昇した事などにより、企業収益は減少に転じ、設備投資も減速いたしました。また、個人消費も緩やかな増加が続いておりましたが、所得の伸びが低迷する中、ガソリン、食料品など消費者に身近な品目を中心に物価上昇率が高まったため、消費は弱含みに推移し、景気回復は連結会計期間末にかけて足踏み状態となりました。

航空業界においては、平成19年8月2日に関西国際空港の第2期島に第2滑走路が供用開始となり、将来に向けて滑走路処理能力の増大が図られました。東京国際空港においては、平成19年3月末に4本目となる「D滑走路」の建設工事が着工され平成22年10月の供用開始を目指し工事が行われており、また、これに関連した施設整備が行われているところであります。今後、両空港共にこれに伴った施設計画が計画されていくものと思われまます。また、平成19年9月29日には東京国際空港の再国際化の先駆けとして羽田-上海間の国際チャーター便が就航いたしました。

航空旅客数については、国内線旅客は上半期において、ほぼ前年並みに推移しましたが、下半期は若干減速傾向が強まり、年度計でも前年実績を割り込む状況でした。国際線旅客数は外人需要はビジット・ジャパン・キャンペーン効果に加え中国・アジア各国の経済が好調なことからくる購買力向上等により二桁を大きく超える伸びとなっております。

一方日本人出国者数は、ビジネス需要は好調に推移したものの、観光旅客は年度後半に発生した中国の食品安全問題の影響等もあり前年を下回り、ビジネス・観光全体でも国内線同様前年を割り込む厳しい状況となりました。

このような状況のなかで、当社グループの業績につきましては各地空港における不動産賃貸事業等は概ね計画どおり順調に推移した結果、売上高は25,123百万円(前年同期比2.2%増加)となり、営業利益は5,242百万円(前年同期比0.9%増加)、経常利益は4,868百万円(前年同期比2.2%増加)、当期純利益は2,919百万円(前年同期比11.4%増加)となりました。

事業のセグメント別情報は次のとおりであります。

#### ①不動産賃貸事業

東京国際空港における第2テクニカルセンター増築等により賃料売上が増加したことにより売上高は17,166百万円と前年同期比360百万円増加(2.1%増加)となり、営業利益も4,126百万円と前年同期比73百万円増加(1.8%増加)となりました。

#### ②熱供給事業

東京国際空港における熱供給事業は前連結会計年度と比較し、8月、9月が猛暑であったこと、また、1月、2月が厳冬であったため売上高は4,977百万円と前年同期比166百万円増加(3.5%増加)となり、営業利益は原油高騰の影響を受けたものの934百万円と前年同期比31百万円増加(3.4%増加)となりました。

#### ③給排水運営その他の事業

東京国際空港、新千歳空港、大阪国際空港の給排水運営事業は概ね計画どおり推移し売上高、2,980百万円と前年同期比9百万円増加(0.3%増加)となりましたが、営業利益については物件賃借料(地代)の増加等により182百万円と前年同期比55百万円減少(23.3%減少)となりました。

### 次期の見通し

今後の日本経済はサブプライムローンを背景としたアメリカ経済の減速、原油価格の継続的な高騰等、企業収益に悪影響を与えかねない状況が続くものと思われまます。航空業界においても、この影響をうけて燃油費の増加、ビジネス需要の減少が懸念されまます。

このような状況の中で、各地空港における当社グループの営業は、ほぼ計画どおりに推移するものと思われまます。次期の業績見通しにつきましては、連結売上高25,300百万円、経常利益4,890百万円、当期純利益3,030百万円を予定しておまます。

### (2) 財政状態に関する分析

#### ①資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

当連結会計年度における総資産は76,806百万円と前年同期比2,421百万円の増加(3.3%増加)となりました。その主な要因は減価償却費が5,281百万円あったものの、エンジンメンテナンスビル南棟竣工等により建物が53,739百万円と前年同期比409百万円増加(0.8%増加)したこと、当社が2月に運転資金を長期借入金で調達したことにより、現金及び預金が5,020百万円と前年同期比1,389百万円増加(38.3%増加)したこと等によりまます。

負債につきましては、32,542百万円と前年同期比1,001百万円の増加(3.2%増加)となりました。これは長期の資

金調達9,500百万円、約定による返済が7,780百万円、短期借入金の減少が400万円あったことにより、長・短借入金の合算で21,220百万円と前年同期比1,320百万円の増加（6.6%増加）したことによります。純資産につきましては44,264百万円と前年同期比1,420百万円の増加となりました。これは配当金による827百万円の減少はありましたが、利益剰余金が29,385百万円と前年同期比2,092百万円増加（7.7%増加）したことによります。自己資本比率は55.6%となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況

連結会計年度における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、営業活動により8,045百万円を生みだしましたが投資活動としての資金を固定資産の取得等に使用し、財務活動としては、新規借入及び返済を行なった結果、期末資金は前連結会計年度に比べ、1,389百万円増加(38.3%増加)の5,020百万円となりました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動におけるキャッシュ・フローは8,045百万円と前年同期比470百万円増加(6.2%増加)となりました。これは税金等調整前純利益が5,034百万円と前年同期比336百万円増加（7.2%増加）となり、有形固定資産除却損が190百万円と前年同期比134百万円増加（234.9%増加）となったことによります。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度において、投資活動により使用した資金は6,996百万円と前年同期比4,753百万円増加(211.9%増加)となりました。これは、エンジンメンテナンスビル南棟新築工事の工事代金、貨物ターミナル施設E-3棟増築、東京空港冷暖房㈱の地域配管延伸工事、ターボ式冷凍機更新等の固定資産取得による支出が6,359百万円と前年同期比4,118百万円増加（183.7%増加）したことによります。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計期間において、財務活動の結果、増加した資金は340百万円と前年同期比6,101百万円増加となりました。これは、長期借入金による収入が、固定資産取得等のために9,500百万円と前年同期比7,500百万円増加（375.0%増加）し、長期借入金の約定返済が7,780百万円と前年同期比622百万円減少（7.4%減少）し、また、短期借入金による収入、返済による支出が合算で400百万円の減少と前年同期比2,100百万円減少したことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	50.7	55.0	55.6
時価ベースの自己資本比率	53.3	51.8	43.7
債務償還年数(年)	3.2	2.8	2.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	15.6	18.9	22.2

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

債務償還年数：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

3. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フローに計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の主要事業である不動産賃貸事業は、施設の建設、取得など多額の資金を必要とします。また事業の遂行については、国の空港計画などに歩調をあわせるなど、長期的な視野に立ち計画することが不可欠であります。このため利益配分については、安定した経営基盤の維持、財務体質の強化という観点から検討する必要があると考えております。

内部留保については、将来の事業展開、業績向上のための設備投資に充当することとしております。

配当については、当該期の業績、今後の見通しなどを総合的に見極めたうえで、株主各位に対する安定的な利益還元を努めていくこととしております。なお、当期の配当につきましては、上記方針に基づき、1株当たり16円（うち中間配当8円）を予定しております。また、次期の配当につきましても16円（うち中間配当8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

文中の将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①特定の取引先への依存リスク

当社グループは、空港を拠点に、空港に必要な施設と機能を提供している特性上、主要な顧客は、航空会社及び航空関連会社となります。このため、航空会社及び航空関連会社による事業の合理化、あるいは事業計画の見直しなどが行われた場合は、不動産の入居率の低下、熱供給や給排水の利用量の減少などの影響が想定されます。当社グループとしては、顧客の多様なニーズに対して的確・柔軟に対応し、お互いの信頼関係を維持することで、リスクへの影響を抑えることに努めております。

②国の施策等のリスク

当社グループは、空港の設置管理者である国、行政当局及び空港会社の空港計画や運営方針の変更等により、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループとしては、国や行政等の動向を注視し、変化に対して迅速に対応できるように努めております。

③災害リスク

地震などの災害が発生した場合、所有施設の損壊、空港の機能停止などにより、当社グループの事業計画、経営・財務状況等に影響を与えることが想定されます。当社グループでは、阪神大震災の被害状況に鑑み、すべての施設に耐震診断を行い、必要に応じて補強工事の対策を実施するとともに、火災保険及び地震保険にも加入しております。また、災害等が発生することを想定し、適切に対応できることを目的に社内及び関係機関との連絡及び情報収集の仕組み、迅速な復旧等の対策の体制整備に努めております。

④自然環境の影響リスク

熱供給事業及び給排水事業は、その年の季節的要因に伴い、経営・財務状況等に影響を及ぼす傾向があります。冷夏・暖冬においては、冷房・暖房及び上下水道の需要減少が見られ、当初の売上予測を下回り、もう一方では、猛暑・厳冬による予想以上の売上となることもあります。

⑤その他の事業環境等の変動リスク

当社グループは、上記以外の項目におきましても偶発事象に起因する事業環境の変動リスクを負っており、その変動により経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性があります。

## 2. 企業集団の状況

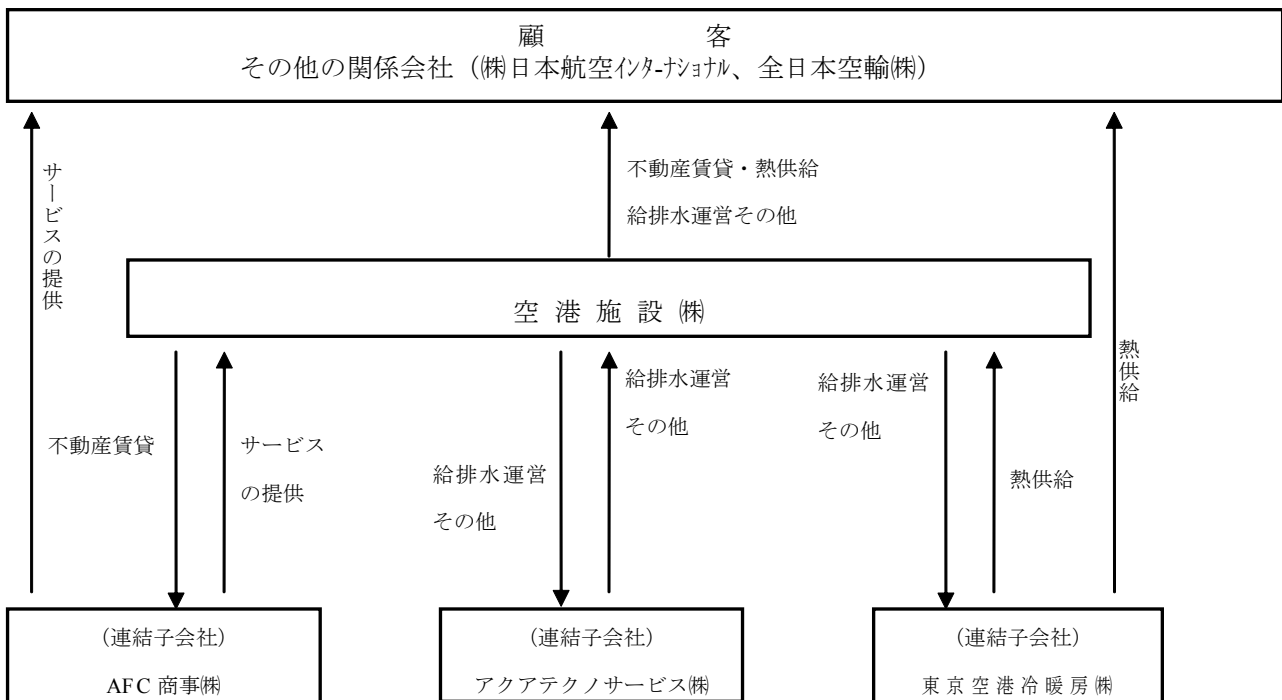
### (1) 事業の内容

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、子会社4社（連結子会社3社、非連結子会社1社）で構成され、不動産賃貸事業、熱供給事業、給排水運営事業を主な事業内容としております。

事業内容と事業の種類別セグメントの事業区分は同一であり、当社及び関係会社等の当該事業における位置付け並びに事業の種類別セグメントとの関連は次のとおりであります。

区 分	主 要 事 業	主 要 な 会 社
不動産賃貸事業	事務所ビル、格納庫 工場用建物等の不動産賃貸	当社 (会社総数 1社)
熱供給事業	地域冷暖房事業	当社、東京空港冷暖房㈱ (会社総数 2社)
給排水運営その他事業	給排水運営事業、リース業 共用通信事業、理容、衣料品等の販売	当社、アクアテクノサービス㈱ AFC商事㈱ (会社総数 3社)

[事業系統図]



（2）関係会社の状況

①連結子会社

名称	住所	資本金	事業内容	子会社の議決権の被所有割合	関係内容
東京空港冷暖房(株)	東京都大田区	3,400,000千円	東京国際空港沖合展開地区における地域冷暖房事業	60.3%	給排水運営その他 役員の兼任 8名
アクアテクノ サービス(株)	東京都大田区	30,000千円	給排水・衛生施設の運営 管理	100.0%	給排水・衛生施設の運営 管理を委託 役員の兼任 7名
AFC商事(株)	東京都大田区	30,000千円	理容および衣料品等の販 売業	100.0%	役員の兼任 7名

- (注) 1. 上記子会社のうち東京空港冷暖房(株)は特定子会社に該当いたします。  
2. 上記子会社は有価証券届出書又は有価証券報告書を提出していません。

②その他関係会社

名称	住所	資本金	事業内容	議決権の被所有割合	関係内容
(株)日本航空	東京都品川区	251,000百万円	定期航空運送事業会 社の持株会社	20.39% (20.39%)	不動産賃貸 熱供給・給排水
(株)日本航空 インターナショナル	東京都品川区	100,000百万円	定期航空運送事業	20.39%	不動産賃貸 熱供給・給排水
全日本空輸(株)	東京都港区	160,001百万円	定期航空運送事業	20.39%	不動産賃貸 熱供給・給排水

- (注) 1. (株)日本航空及び(株)日本航空インターナショナルの取締役が当社の取締役となっております。  
2. 議決権の被所有割合の( )内は、内数として間接被所有割合を示しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、以下の使命と企業理念に則り、会社の経営を行っております。

使命：空港を拠点とする活力ある民間企業として、空港に必要な施設と機能を創造し提供する役割を担い、航空の発展に貢献します。

- 企業理念：1. 革新と創造を不断に生み、時代の変化と要請を先取して発展するとともに、企業価値を向上させること。  
 2. 顧客に喜ばれ社会に認められる価値を常に提供し、頼られ信用される会社になること。  
 3. 人を育て活かし、チャレンジと努力を奨励し、これに報いること。  
 4. 市民社会の一員として、ルールを守り、公正を尊重すること。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、空港の施設と機能を創造・提供することを通じて、企業価値を向上すること、併せて多くの人やモノが行き交う空港を拠点に、公共性の高い事業を行うという社会的責任を担っていることから、収益性の追及と財務の健全性、企業の成長性・安定性・持続性をバランスよく実現することが大切であると考えております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、使命及び企業理念に則り、役職員が知見を高め、知恵を集め、一丸となって事業に取り組み、企業価値を創造・提案し続けることで、より一層頼られ選ばれる企業でありたいと考えております。

当社グループとしては、東京国際空港の国際化及び本格的な24時間運用化など、今後の事業展開の機会を活かし、引き続き、空港計画や運営方針並びに航空会社のニーズなどを適切に分析したうえで、事業を進め、企業価値の向上に努めて参ります。

最近の事業展開としては、(株)日本航空インターナショナルの要請により、航空機の新機材導入に伴う航空機関連施設の拡充を目的に、第2テクニカルセンターを増築し、平成19年3月に竣工いたしました。また全日本空輸(株)の要請により、航空機のエンジン整備を目的に、エンジンメンテナンスビル南棟を新築し、平成20年2月に竣工いたしました。今後は、全日本空輸(株)の要請により、航空機エンジンの部品整備、航空機コンピューター及び電子・電機関連の装備を目的とした新整備棟の工事を着工しており、平成21年4月の竣工を予定しております。

#### (4) 会社の対処すべき課題

当社グループを取り巻く環境は、日々変化しております。

第1に、航空運送事業は、旺盛なビジネス需要や訪日外国人の増加に伴い国際旅客は好調であり、今年の北京オリンピックの開催などで旅客数の一層の増加が期待されております。しかし一方では、原油価格の高騰、国内・国際市場競争の進展などの厳しい経営環境により、引き続き航空会社の経営改革の努力が進められるものと思っております。当社グループは、いままで以上に航空会社のニーズを適切に分析し、これに応えて参ります。

第2に、国営空港においては、民間活力の導入が進められるなど、空港内事業での競争が厳しさを増しております。また、当社グループの重要な事業拠点である東京国際空港においては、第4滑走路及び国際線地区の整備が進められ、その関連で空港跡地の整備事業など、東京国際空港の将来の発展に向けた動きが展開しております。当社グループは、空港の在り様の大きな変化をビジネスチャンスとして捉え、積極的に事業を進めて参ります。

第3に、上場企業におけるコンプライアンス及びリスクマネジメント並びに適正な財務報告の作成などの企業活動に係る内部統制について、関係法令の改正により体制の整備・強化の要請を受けております。当社グループは、上場企業としての社会的責任を真摯に受け止め、適切に対応して参ります。

これからも当社グループは、使命及び企業理念に則り、市民社会の一員であるという自覚に基づいたうえで、企業活動を通じて、当社グループの企業価値及び株主価値を高め、社会から認められ、そしてお客様から信頼される会社であり続けられるように努めて参ります。

#### (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項は、ありません。



## 4. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
I. 流動資産							
1. 現金及び預金		3,630,693		5,019,652		1,388,959	
2. 受取手形及び売掛金		1,714,176		1,687,169		△27,007	
3. たな卸資産		35,949		24,467		△11,482	
4. 繰延税金資産		179,519		215,203		35,684	
5. その他		65,375		124,130		58,755	
6. 貸倒引当金		△505		△2,046		△1,541	
流動資産合計		5,625,207	7.6	7,068,575	9.2	1,443,368	
II. 固定資産							
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物	※2	138,721,901		143,000,565			
減価償却累計額		85,391,360	53,330,541	89,261,213	53,739,352	408,811	
(2) 機械装置及び運搬具	※2	17,590,248		17,517,814			
減価償却累計額		11,891,553	5,698,695	12,284,134	5,233,680	△465,015	
(3) 器具什器		491,078		462,779			
減価償却累計額		393,696	97,382	372,538	90,241	△7,141	
(4) 土地			3,960,367		4,150,304	189,937	
(5) 建設仮勘定			745,735		1,368,570	622,835	
有形固定資産合計			63,832,720	85.8	64,582,147	84.1	749,427
2. 無形固定資産			118,381		117,288		△1,093
無形固定資産合計			118,381	0.1	117,288	0.1	△1,093
3. 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	※1		4,136,743		3,978,088	△158,655	
(2) 長期貸付金			16,164		14,334	△1,830	
(3) 繰延税金資産			293,418		709,328	415,910	
(4) その他			418,072		390,244	△27,828	
(5) 貸倒引当金			△55,830		△54,030	1,800	
投資その他の資産合計			4,808,567	6.5	5,037,964	6.6	229,397
固定資産合計			68,759,668	92.4	69,737,399	90.8	977,731
資産合計			74,384,875	100.0	76,805,974	100.0	2,421,099

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金		1,045,074		925,243		△119,831
2. 短期借入金	※2 ※3	11,179,860		8,632,790		△2,547,070
3. 未払金		898,932		787,597		△111,335
4. 未払法人税等		1,144,389		1,352,167		207,778
5. 未払費用		133,713		82,460		△51,253
6. 前受収益		1,038,284		1,029,967		△8,317
7. 賞与引当金		157,336		149,455		△7,881
8. 役員賞与引当金		27,700		30,280		2,580
9. その他		548,027		426,421		△121,606
流動負債合計		16,173,315	21.7	13,416,380	17.5	△2,756,935
II. 固定負債						
1. 長期借入金	※2	8,719,790		12,587,000		3,867,210
2. 預り保証金		6,442,707		6,290,900		△151,807
3. 繰延税金負債		9,401		4,447		△4,954
4. 退職給付引当金		19,470		23,373		3,903
5. 役員退職引当金		175,554		219,473		43,919
固定負債合計		15,366,922	20.7	19,125,193	24.9	3,758,271
負債合計		31,540,237	42.4	32,541,573	42.4	1,001,336
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		6,826,100	9.2	6,826,100	8.9	—
2. 資本剰余金		6,982,927	9.4	6,982,931	9.1	4
3. 利益剰余金		27,292,614	36.7	29,384,754	38.2	2,092,140
4. 自己株式		△1,559,525	△2.1	△1,560,487	△2.0	△962
株主資本合計		39,542,116	53.2	41,633,298	54.2	2,091,182
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差額金		1,368,916	1.8	1,066,729	1.4	△302,187
評価・換算差額等合計		1,368,916	1.8	1,066,729	1.4	△302,187
III. 少数株主持分						
少数株主持分		1,933,606	2.6	1,564,374	2.0	△369,232
純資産合計		42,844,638	57.6	44,264,401	57.6	1,419,763
負債純資産合計		74,384,875	100.0	76,805,974	100.0	2,421,099

## (2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高			24,587,546	100.0	25,123,231	100.0	535,685	
II. 売上原価			17,643,507	71.8	18,125,040	72.1	481,533	
売上総利益			6,944,039	28.2	6,998,191	27.9	54,152	
III. 販売費及び一般管理費			1,750,526	7.1	1,756,320	7.0	5,794	
営業利益			5,193,513	21.1	5,241,871	20.9	48,358	
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		592			1,806			
2. 受取配当金		24,578			25,115			
3. 受取手数料		10,103			11,965			
4. 負ののれん償却		—			9,321			
5. その他		73,819	109,092	0.5	38,253	86,460	0.3	△22,632
V. 営業外費用								
1. 支払利息		400,617			352,686			
2. 固定資産撤去費		136,240			104,362			
3. その他		272	537,129	2.2	3,217	460,265	1.8	△76,864
経常利益			4,765,476	19.4	4,868,066	19.4	102,590	
VI. 特別利益								
1. 賞与引当金戻入益		1,842			6,363			
2. 役員退職引当金戻入益		31,733			468			
3. 貸倒引当金戻入益		617			—			
4. 建物残存簿価補償金		—			263,600			
5. 投資有価証券売却益		—			86,410			
6. その他		6,023	40,215	0.1	3,006	359,847	1.4	319,632
VII. 特別損失								
1. 役員退職慰労金		906			2,223			
2. 固定資産除却損	※1	56,867			190,457			
3. 固定資産売却損	※2	155			1,321			
4. 投資有価証券評価損		50,325			—			
5. その他		25	108,278	0.4	—	194,001	0.8	85,723
税金等調整前当期純利益			4,697,413	19.1	5,033,912	20.0	336,499	
法人税、住民税及び事業税		2,191,633			2,334,320			
法人税等調整額		△165,864	2,025,769	8.2	△249,144	2,085,176	8.3	59,407
少数株主利益			51,090	0.2		29,946	0.1	△21,144
当期純利益			2,620,554	10.7	2,918,790	11.6	298,236	

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	6,826,100	6,982,914	25,445,019	△1,558,899	37,695,134
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			△723,329		△723,329
役員賞与（注）			△52,000		△52,000
当期純利益			2,620,554		2,620,554
自己株式の取得				△669	△669
自己株式の処分		13		43	56
非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う剰余金の増加			2,370		2,370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	—	13	1,847,595	△626	1,846,982
平成19年3月31日 残高（千円）	6,826,100	6,982,927	27,292,614	△1,559,525	39,542,116

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成18年3月31日 残高（千円）	1,379,576	1,882,516	40,957,226
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当（注）			△723,329
役員賞与（注）			△52,000
当期純利益			2,620,554
自己株式の取得			△669
自己株式の処分			56
非連結子会社の連結子会社による吸収合併に伴う剰余金の増加			2,370
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△10,660	51,090	40,430
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△10,660	51,090	1,887,412
平成19年3月31日 残高（千円）	1,368,916	1,933,606	42,844,638

(注) 平成18年6月の定時株主総会における以下の利益処分項目が含まれております。

1. 配当金 361,667千円
2. 役員賞与 52,000千円

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	6,826,100	6,982,927	27,292,614	△1,559,525	39,542,116
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△826,650		△826,650
当期純利益			2,918,790		2,918,790
自己株式の取得				△978	△978
自己株式の処分		4		16	20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	－	4	2,092,140	△962	2,091,182
平成20年3月31日 残高（千円）	6,826,100	6,982,931	29,384,754	△1,560,487	41,633,298

	評価・換算差額等	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金		
平成19年3月31日 残高（千円）	1,368,916	1,933,606	42,844,638
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△826,650
当期純利益			2,918,790
自己株式の取得			△978
自己株式の処分			20
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△302,187	△369,232	△671,419
連結会計年度中の変動額合計（千円）	△302,187	△369,232	1,419,763
平成20年3月31日 残高（千円）	1,066,729	1,564,374	44,264,401

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額（千円）	金額（千円）	増減 （千円）
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純利益		4,697,413	5,033,912	336,499
減価償却費		5,290,416	5,280,648	△9,768
負ののれん償却		—	△9,321	△9,321
退職給付引当金の増減額		4,179	3,903	△276
役員退職引当金の増減額		△155,201	43,919	199,120
賞与引当金の増減額		4,432	△7,881	△12,313
役員賞与引当金の増減額		27,700	2,580	△25,120
貸倒引当金の増減額		△617	△259	358
受取利息及び受取配当金		△25,170	△26,921	△1,751
支払利息		400,617	352,686	△47,931
有形固定資産除却損		56,867	190,457	133,590
有形固定資産売却損		155	1,321	1,166
投資有価証券評価損		50,325	—	△50,325
投資有価証券売却益		—	△86,410	△86,410
売上債権の増減額		△406,745	27,007	433,752
仕入債務の増減額		162,275	△119,831	△282,106
前受収益の増減額		28,392	△8,317	△36,709
たな卸資産の増減額		△3,811	11,482	15,293
未払経費の増減額		△252,556	△40,779	211,777
未払消費税等の増減額		△49,813	△88,966	△39,153
その他資産の増減額		348,695	△33,279	△381,974
その他負債の増減額		119,956	△48,847	△168,803
役員賞与の支払額		△52,000	—	52,000
小計		10,245,509	10,477,104	231,595
利息及び配当金の受取額		25,170	26,920	1,750
利息の支払額		△427,218	△363,160	64,058
法人税等の支払額		△2,268,714	△2,096,062	172,652
営業活動によるキャッシュ・フロー		7,574,747	8,044,802	470,055

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△7,000	△416,714	△409,714
少数株主からの子会社株式取得による支出		—	△389,856	△389,856
投資有価証券の売却による収入		—	152,188	152,188
固定資産の取得による支出		△2,241,412	△6,358,939	△4,117,527
固定資産売却による収入		477	15,598	15,121
長期貸付金の回収による収入		4,919	1,830	△3,089
投資活動によるキャッシュ・フロー		△2,243,016	△6,995,893	△4,752,877
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入金による収入		9,500,000	13,800,000	4,300,000
短期借入金の返済による支出		△7,800,000	△14,200,000	△6,400,000
長期借入金による収入		2,000,000	9,500,000	7,500,000
長期借入金の返済による支出		△8,401,460	△7,779,860	621,600
預り保証金による収入		167,368	234,200	66,832
預り保証金の返済による支出		△503,371	△386,902	116,469
自己株式の取得による支出		△669	△978	△309
自己株式の売却による収入		56	20	△36
配当金の支払額		△722,856	△826,430	△103,574
財務活動によるキャッシュ・フロー		△5,760,932	340,050	6,100,982
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額		—	—	—
V. 現金及び現金同等物の増加額（△減少額）		△429,201	1,388,959	1,818,160
VI. 現金及び現金同等物期首残高		4,052,091	3,630,693	△421,398
VII. 連結子会社の非連結子会社合併による現金及び現金同等物の増加高	※2	7,803	—	△7,803
VIII. 現金及び現金同等物期末残高	※1	3,630,693	5,019,652	1,388,959

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 重要な子会社を連結しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">連結子会社数 3社</p> <p style="padding-left: 2em;">連結子会社名 AFC商事㈱</p> <p style="padding-left: 4em;">東京空港冷暖房㈱</p> <p style="padding-left: 4em;">アクアテクノサービス㈱</p> <p style="padding-left: 2em;">非連結子会社名 ㈱ブルーコーナー</p> <p>(2) 連結の範囲から除外した子会社は、小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p>非連結子会社に対する投資については、連結純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用せず原価法により評価しております。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p>連結財務諸表提出会社と同じであります。</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 6em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 8em;">連結会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p> <p style="padding-left: 6em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">総平均法による原価法</p> <p style="padding-left: 2em;">(ロ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 4em;">貯蔵品———先入先出法による原価法</p> <p style="padding-left: 4em;">商品 ———売価還元原価法による原価法</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p style="padding-left: 2em;">(イ) 有価証券</p> <p style="padding-left: 4em;">その他有価証券</p> <p style="padding-left: 6em;">時価のあるもの</p> <p style="padding-left: 8em;">同左</p> <p style="padding-left: 6em;">時価のないもの</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p> <p style="padding-left: 2em;">(ロ) たな卸資産</p> <p style="padding-left: 4em;">同左</p>



<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>								
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として、定率法を採用しており、東京空港冷暖房(株)では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～22年</td> </tr> </table> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しております。</p> <p>なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	3年～22年	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>(イ) 有形固定資産</p> <p>主として、定率法を採用しており、東京空港冷暖房(株)では定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>2年～50年</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>3年～22年</td> </tr> </table> <p>(会計方針の変更)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,981千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。</p> <p>これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ124,954千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(ロ) 無形固定資産</p> <p>同左</p>	建物及び構築物	2年～50年	機械装置及び運搬具	3年～22年
建物及び構築物	2年～50年								
機械装置及び運搬具	3年～22年								
建物及び構築物	2年～50年								
機械装置及び運搬具	3年～22年								

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(ロ) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積りこれに基づく当期発生額を計上しております。</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上しております。 (会計方針の変更) 当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ27,700千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該個所に記載しております</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 金利スワップの特例処理によっております。</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利による借入金</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>(イ) 貸倒引当金 同左</p> <p>(ロ) 賞与引当金 同左</p> <p>(ハ) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上しております。</p> <p>(ニ) 退職給付引当金 同左</p> <p>(ホ) 役員退職引当金 同左</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(イ) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(ハ) ヘッジ方針 同左</p> <p>(ニ) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

<p>前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）</p>	<p>当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）</p>
<p>5. _____</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p> <p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 （1）消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。</p>	<p>5. のれんの償却に関する事項 のれんの償却については、発生年度に一括償却しております。</p> <p>6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p> <p>7. その他連結財務諸表作成のための重要な事項 （1）消費税等の会計処理 同左</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日) および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、40,911,032千円であります。</p> <p>なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)												
<p>※1. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 23,000千円</p> <p>※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 33,566,221千円 (6,152,154千円) 機械装置及び運搬具 3,656,687千円 (3,656,687千円) 計 37,222,908千円 (9,808,841千円)</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,892,360千円(1,184,860千円)、長期借入金4,022,290千円(2,839,790千円)の担保に供しております。</p> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※3. 当社及び東京空港冷暖房(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,400,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">4,600,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	8,000,000千円	借入実行残高	3,400,000千円	差引額	4,600,000千円	<p>※1. 同左</p> <p>※2. 担保に供している資産 建物及び構築物 11,898,423千円 (6,034,712千円) 機械装置及び運搬具 3,322,473千円 (3,322,473千円) 計 15,220,896千円 (9,357,185千円)</p> <p>上記物件について、一年以内に返済予定の長期借入金1,813,290千円(1,568,290千円)、長期借入金2,209,000千円(1,271,500千円)の担保に供しております。</p> <p>上記のうち( )内書は、工場財団抵当及び当該債務を示しております。</p> <p>※3. 当社及び東京空港冷暖房(株)においては、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">8,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>差引額</td> <td style="text-align: right;">5,000,000千円</td> </tr> </table>	当座貸越極度額の総額	8,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	5,000,000千円
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円												
借入実行残高	3,400,000千円												
差引額	4,600,000千円												
当座貸越極度額の総額	8,000,000千円												
借入実行残高	3,000,000千円												
差引額	5,000,000千円												

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>※1. 固定資産除却損は、機械装置の除却損35,359千円等によるものです。</p> <p>※2. 固定資産売却損は、車両の売却損155千円によるものです。</p>	<p>※1. 固定資産除却損は、機械装置の除却損111,478千円等によるものです。</p> <p>※2. 固定資産売却損は、建物の売却損1,321千円によるものです。</p>

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,904	—	—	54,904
合計	54,904	—	—	54,904
自己株式				
普通株式（注）	3,237	0	0	3,237
合計	3,237	0	0	3,237

（注）普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成18年6月29日 定時株主総会	普通株式	361,667	7.0	平成18年3月31日	平成18年6月30日
平成18年11月16日 取締役会	普通株式	361,662	7.0	平成18年9月30日	平成18年12月5日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	413,327	利益剰余金	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数（千株）	当連結会計年度増加株式数（千株）	当連結会計年度減少株式数（千株）	当連結会計年度末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	54,904	—	—	54,904
合計	54,904	—	—	54,904
自己株式				
普通株式（注）	3,237	1	0	3,238
合計	3,237	1	0	3,238

（注）普通株式の自己株式の増加株式数1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	413,327	8.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日
平成19年11月15日 取締役会	普通株式	413,322	8.0	平成19年9月30日	平成19年12月4日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	配当の原資	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	413,318	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																				
<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成19年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">3,630,693千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">3,630,693千円</td> </tr> </table> <p>※2. 当連結会計年度にAFC商事㈱が吸収合併した㈱エアポートチヨダより引き継いだ資産の内訳は、次のとおりであります。 また吸収合併により増加した利益剰余金は2,370千円であります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">14,069 千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,151 千円</td> </tr> <tr> <td>資産合計</td> <td style="text-align: right;">15,220 千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">2,849 千円</td> </tr> <tr> <td>負債合計</td> <td style="text-align: right;">2,849 千円</td> </tr> </table> <p>なお、この合併により現金及び現金同等物は、7,803千円増加しております。</p>	現金及び預金勘定	3,630,693千円	現金及び現金同等物	3,630,693千円	流動資産	14,069 千円	固定資産	1,151 千円	資産合計	15,220 千円			流動負債	2,849 千円	負債合計	2,849 千円	<p>※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成20年3月31日現在）</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">5,019,652千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">5,019,652千円</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">—————</p>	現金及び預金勘定	5,019,652千円	現金及び現金同等物	5,019,652千円
現金及び預金勘定	3,630,693千円																				
現金及び現金同等物	3,630,693千円																				
流動資産	14,069 千円																				
固定資産	1,151 千円																				
資産合計	15,220 千円																				
流動負債	2,849 千円																				
負債合計	2,849 千円																				
現金及び預金勘定	5,019,652千円																				
現金及び現金同等物	5,019,652千円																				

（リース取引関係）

E D I N E Tにて有価証券報告書を作成しているため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

有価証券

1. 有価証券で時価のあるもの

区分	種類	前連結会計年度 (平成19年3月31日)			当連結会計年度 (平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	849,208	3,410,045	2,560,837	781,037	2,835,538	2,054,501
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	12,183	17,000	4,817	12,183	12,450	267	
	小計	861,391	3,427,045	2,565,654	793,220	2,847,988	2,054,768
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	686,895	429,701	△257,194	993,552	737,653	△255,899
	(2) 債券						
	① 国債・地方債等	—	—	—	—	—	—
	② 社債	—	—	—	—	—	—
	③ その他	—	—	—	—	—	—
(3) その他	—	—	—	—	—	—	
	小計	686,895	429,701	△257,194	993,552	737,653	△255,899
合計		1,548,286	3,856,746	2,308,460	1,786,772	3,585,641	1,798,869

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却した有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
—	—	—	152,188	86,410	—

3. 時価評価のされていない主な有価証券の内容

項目	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
(1) その他有価証券		
非上場株式	246,997	359,447
その他	10,000	10,000

（注）前連結会計年度において、有価証券について50,325千円（その他有価証券で時価のある株式25,638千円、その他有価証券で時価のない株式24,687千円）減損処理しております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価の50%以下の銘柄について、その適用対象としてその回復可能性を検討し、減損処理の適否を判断することとしております。また期末における時価の下落率が30%以上50%未満の銘柄についても、時価の回復可能性を検討して減損処理を行うこととしております。



（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 概要

当社グループは、「退職金規程」及び「退職年金規程」に基づいて退職金を支給しております。

当社は適格退職年金制度を全面的に採用し、また、全国測量業厚生年金基金に加入しており、年金の自主運用部分を運用しております。

適格退職年金の決算日は12月31日であります。

定年者（60歳）は、適格退職年金を10年間の年金で受け取るか、あるいは一時金で受け取るかを選択することができます。

(2) 適格退職年金制度

当社グループは、(株)そな信託銀行及び(株)三井アセット信託銀行との合同運用で行っております。

当社の適格退職年金は、退職年金規程第3条により勤続3年以上の従業員を対象としております。

(3) 厚生年金基金

当社グループは、昭和47年4月に設立された全国測量業厚生年金基金に加入しております。平成20年3月末の時価資産額は、970,429千円（平成19年3月末時価資産額1,043,596千円）となっております。

なお、当社グループが加入する厚生年金基金については、複数事業主制度（総合設立型）のもと、当社グループに対応する年金資産を合理的に計算することができないため、当社グループの標準給与総額の割合により算出しております。

厚生年金基金の年金制度全体の直近の積立状況及び制度全体の掛金等に占める当社の割合並びにこれらに関する補足説明。

①厚生年金基金の積立状況及び補足説明に関する事項

平成19年3月31日現在

①年金資産額 (流動資産+固定資産-流動負債-支払準備金-過剰積立金残高)	178,048百万円
②年金財政計算上の給付債務の額 (最低責任準備金+数理債務)	159,793百万円
③差引額 (①-②)	18,255百万円
④未償却過去勤務債務残高 (特別掛金収入現価+特別掛金等収入現価+移行調整金残高)	10,939百万円
⑤剰余金、不足金等の内訳 (③+④) (別途積立金、当年度剰余金、繰越不足金、当年度不足金)	29,194百万円

②制度全体に占める当社グループ割合

掛金拠出額（平成19年3月分）

①掛金拠出額（基金全体分告知額）	694百万円
②掛金拠出額（当社グループ分告知額）	4百万円

当社グループの掛金拠出割合 (②÷①) 0.6%

加入人数（平成19年3月分）

①加入人数（基金全体分）	36,214人
②加入人数（当社グループ分）	152人

当社グループの加入人数割合 (②÷①) 0.4%

給与総額（平成19年3月分）

①給与総額（基金全体分）	12,512百万円
②給与総額（当社グループ分）	71百万円

当社グループの給与総額割合 (②÷①) 0.6%

（追加情報）

当連結会計年度より「「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その2）」（企業会計基準第14号 平成19年5月15日）を適用しております。

(4) 会計方針

簡便法を採用しております。

当社の従業員は、平成20年3月末において127名であり、原則法によった場合の数理計算上の結果に一定水準の信頼性が得られないものと認められるため、実務指針第36条⑥により直近年金財政計算上の責任準備金をもって、退職給付債務とする方法により退職給付債務を算定しております。

当社連結グループを構成する子会社についても、同様に簡便法を用いております。

なお、過去勤務債務は、発生を認識した会計期間で費用処理しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(1) 退職給付債務 (千円)	△560,575	△573,235
(2) 年金資産 (千円)	657,102	616,029
(3) 未積立退職給付債務 (千円) (1) + (2)	96,527	42,794
(4) 会計基準変更時差異の未処理額 (千円)	—	—
(5) 未認識数理計算上の差異 (千円)	—	—
(6) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (千円)	—	—
(7) 連結貸借対照表計上純額 (千円) (3) + (4) + (5) + (6)	96,527	42,794
(8) 前払年金費用 (千円)	115,997	66,167
(9) 退職給付引当金 (千円) (7) - (8)	△19,470	△23,373

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
退職給付費用 (千円)	89,875	131,957

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																																																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">（繰延税金資産）</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">（千円）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">64,313</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">95,090</td> </tr> <tr> <td>未払固定資産税</td> <td style="text-align: right;">4,685</td> </tr> <tr> <td>未払金否認不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">6,117</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額（短期）</td> <td style="text-align: right;">9,314</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,842</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">71,469</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,924</td> </tr> <tr> <td>減価償却繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,302,422</td> </tr> <tr> <td>差入保証金貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">21,990</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,048</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">34,373</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額（長期）</td> <td style="text-align: right;">10,941</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,641,528</td> </tr> <tr> <td>（繰延税金負債）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△190,895</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△47,554</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△939,543</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,177,992</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">463,536</td> </tr> </table> <p>（注）繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">179,519千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">293,418千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△9,401千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.72 %</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.52 %</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△0.19 %</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.24 %</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0.24 %</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.26 %</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.34 %</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.13 %</td> </tr> </table>	（繰延税金資産）	（千円）	賞与引当金	64,313	未払事業税	95,090	未払固定資産税	4,685	未払金否認不動産取得税	6,117	その他申告加算額（短期）	9,314	一括償却資産損金算入限度超過額	2,842	役員退職引当金	71,469	退職給付引当金	7,924	減価償却繰入限度超過額	1,302,422	差入保証金貸倒引当金繰入	21,990	投資有価証券評価損	10,048	差入保証金評価損	34,373	その他申告加算額（長期）	10,941	繰延税金資産計	1,641,528	（繰延税金負債）		固定資産圧縮積立金	△190,895	前払年金費用	△47,554	その他有価証券評価差額金	△939,543	繰延税金負債計	△1,177,992	繰延税金資産の純額	463,536	流動資産－繰延税金資産	179,519千円	固定資産－繰延税金資産	293,418千円	固定負債－繰延税金負債	△9,401千円	法定実効税率	40.72 %	交際費	0.52 %	受取配当金	△0.19 %	役員賞与	0.24 %	役員賞与引当金繰入額	0.24 %	住民税均等割	0.26 %	その他	1.34 %	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.13 %	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">（繰延税金資産）</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">（千円）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">61,049</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">94,069</td> </tr> <tr> <td>未払固定資産税</td> <td style="text-align: right;">3,748</td> </tr> <tr> <td>未払金否認不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">47,497</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額（短期）</td> <td style="text-align: right;">8,840</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,159</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">89,368</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,513</td> </tr> <tr> <td>減価償却繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,477,685</td> </tr> <tr> <td>差入保証金貸倒引当金繰入</td> <td style="text-align: right;">21,990</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,048</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">34,373</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額（長期）</td> <td style="text-align: right;">5,533</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,865,872</td> </tr> <tr> <td>（繰延税金負債）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△186,519</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△27,129</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△732,140</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△945,788</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">920,084</td> </tr> </table> <p>（注）繰延税金資産の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">215,203千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">709,328千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債－繰延税金負債</td> <td style="text-align: right;">△4,447千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	（繰延税金資産）	（千円）	賞与引当金	61,049	未払事業税	94,069	未払固定資産税	3,748	未払金否認不動産取得税	47,497	その他申告加算額（短期）	8,840	一括償却資産損金算入限度超過額	2,159	役員退職引当金	89,368	退職給付引当金	9,513	減価償却繰入限度超過額	1,477,685	差入保証金貸倒引当金繰入	21,990	投資有価証券評価損	10,048	差入保証金評価損	34,373	その他申告加算額（長期）	5,533	繰延税金資産計	1,865,872	（繰延税金負債）		固定資産圧縮積立金	△186,519	前払年金費用	△27,129	その他有価証券評価差額金	△732,140	繰延税金負債計	△945,788	繰延税金資産の純額	920,084	流動資産－繰延税金資産	215,203千円	固定資産－繰延税金資産	709,328千円	固定負債－繰延税金負債	△4,447千円
（繰延税金資産）	（千円）																																																																																																																
賞与引当金	64,313																																																																																																																
未払事業税	95,090																																																																																																																
未払固定資産税	4,685																																																																																																																
未払金否認不動産取得税	6,117																																																																																																																
その他申告加算額（短期）	9,314																																																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	2,842																																																																																																																
役員退職引当金	71,469																																																																																																																
退職給付引当金	7,924																																																																																																																
減価償却繰入限度超過額	1,302,422																																																																																																																
差入保証金貸倒引当金繰入	21,990																																																																																																																
投資有価証券評価損	10,048																																																																																																																
差入保証金評価損	34,373																																																																																																																
その他申告加算額（長期）	10,941																																																																																																																
繰延税金資産計	1,641,528																																																																																																																
（繰延税金負債）																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△190,895																																																																																																																
前払年金費用	△47,554																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△939,543																																																																																																																
繰延税金負債計	△1,177,992																																																																																																																
繰延税金資産の純額	463,536																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	179,519千円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	293,418千円																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△9,401千円																																																																																																																
法定実効税率	40.72 %																																																																																																																
交際費	0.52 %																																																																																																																
受取配当金	△0.19 %																																																																																																																
役員賞与	0.24 %																																																																																																																
役員賞与引当金繰入額	0.24 %																																																																																																																
住民税均等割	0.26 %																																																																																																																
その他	1.34 %																																																																																																																
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.13 %																																																																																																																
（繰延税金資産）	（千円）																																																																																																																
賞与引当金	61,049																																																																																																																
未払事業税	94,069																																																																																																																
未払固定資産税	3,748																																																																																																																
未払金否認不動産取得税	47,497																																																																																																																
その他申告加算額（短期）	8,840																																																																																																																
一括償却資産損金算入限度超過額	2,159																																																																																																																
役員退職引当金	89,368																																																																																																																
退職給付引当金	9,513																																																																																																																
減価償却繰入限度超過額	1,477,685																																																																																																																
差入保証金貸倒引当金繰入	21,990																																																																																																																
投資有価証券評価損	10,048																																																																																																																
差入保証金評価損	34,373																																																																																																																
その他申告加算額（長期）	5,533																																																																																																																
繰延税金資産計	1,865,872																																																																																																																
（繰延税金負債）																																																																																																																	
固定資産圧縮積立金	△186,519																																																																																																																
前払年金費用	△27,129																																																																																																																
その他有価証券評価差額金	△732,140																																																																																																																
繰延税金負債計	△945,788																																																																																																																
繰延税金資産の純額	920,084																																																																																																																
流動資産－繰延税金資産	215,203千円																																																																																																																
固定資産－繰延税金資産	709,328千円																																																																																																																
固定負債－繰延税金負債	△4,447千円																																																																																																																

（セグメント情報）

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	16,806,265	4,810,301	2,970,980	24,587,546	—	24,587,546
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	10,511	1,089,392	398,359	1,498,262	(1,498,262)	—
計	16,816,776	5,899,693	3,369,339	26,085,808	(1,498,262)	24,587,546
営業費用	12,763,711	4,996,562	3,132,022	20,892,295	(1,498,262)	19,394,033
営業利益	4,053,065	903,131	237,317	5,193,513	—	5,193,513
II 資産、減価償却費及び資 本的支出						
資産	53,109,452	11,918,253	607,593	65,635,298	8,749,577	74,384,875
減価償却費	4,021,041	1,169,845	59,903	5,250,789	39,627	5,290,416
資本的支出	2,208,204	573,505	39,965	2,821,674	17,372	2,839,046

（注） 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な区分

- (1) 不動産賃貸事業                    賃貸ビル業等
- (2) 熱供給事業                        冷房・暖房供給事業等
- (3) 給排水運営その他事業        給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は8,719,598千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 「「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」の会計方針の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して、当連結会計年度の営業費用は、不動産賃貸事業が21,724千円、熱供給事業2,276千円、給排水運営その他事業3,700千円増加し、営業利益が同額減少しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	不動産賃貸 事業 (千円)	熱供給事業 (千円)	給排水運営 その他事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全 社 (千円)	連結 (千円)
<b>I 売上高及び営業利益</b>						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上 高	17,166,460	4,976,683	2,980,088	25,123,231	—	25,123,231
(2) セグメント間の内部売 上高又は振替高	359	1,083,731	388,210	1,472,300	(1,472,300)	—
計	17,166,819	6,060,414	3,368,298	26,595,531	(1,472,300)	25,123,231
営業費用	13,040,854	5,126,501	3,186,305	21,353,660	(1,472,300)	19,881,360
営業利益	4,125,965	933,913	181,993	5,241,871	—	5,241,871
<b>II 資産、減価償却費及び資 本的支出</b>						
資産	54,727,817	11,032,665	610,173	66,370,655	10,435,319	76,805,974
減価償却費	3,952,164	1,219,422	62,870	5,234,456	46,192	5,280,648
資本的支出	5,697,904	433,226	61,896	6,193,026	40,979	6,234,005

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な区分

- (1) 不動産賃貸事業                      賃貸ビル業等
- (2) 熱供給事業                            冷房・暖房供給事業等
- (3) 給排水運営その他事業            給水・排水・航空機等リース・共用通信事業

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は10,419,370千円であり、その主なものは親会社での余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

4. 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれております。

5. 会計方針の変更

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更に伴い、従来によった場合と比較して、減価償却費は「不動産賃貸事業」で14,119千円、「熱供給事業」で4,138千円、「給排水運営その他事業」で723千円増加しております。営業費用は「不動産賃貸事業」で14,119千円、「熱供給事業」で4,138千円、「給排水運営その他事業」で723千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

6. 追加情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4. (2) に記載のとおり、当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価格の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合と比較して減価償却費は「不動産賃貸事業」で102,127千円、「熱供給事業」で、12,046千円、「給排水運営その他事業」で10,782千円増加しております。営業費用は「不動産賃貸事業」で102,127千円、「熱供給事業」で12,046千円、「給排水運営その他事業」で10,782千円増加し、営業利益はそれぞれ同額減少しております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため該当事項はありません。

c. 海外売上高

前連結会計年度及び当連結会計年度において、海外売上高はないため該当事項はありません。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	100,000	定期航空運送事業	(被所有) 直接 23.72%	兼務 2名	不動産 賃貸等	営業取引 売上高	9,574,860	売掛金 前受収益	616,854 508,069
								営業外取引 立替工事 建設協力金 利息			
法人主要株主	全日本空輸㈱	東京都港区	160,001	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.39%	兼務 1名	不動産 賃貸等	営業取引 売上高	3,864,415	売掛金 前受収益	283,859 212,002
								営業外取引 立替工事 建設協力金 利息			
法人主要株主	国際航業㈱	東京都千代田区	16,939	測量・不動産事業 他	(被所有) 直接 14.47%	兼務 1名	不動産 賃貸等	営業取引 売上高	154,348	前受収益 買掛金	13,505 1,428
								修繕工事等 建物改修			

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。

3. 建物の賃貸料等売上には、熱供給、給排水その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸の価格については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
- (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (3) 給排水の価格については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (4) 建設協力金は、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。
- (5) 建設協力金の利息については一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。
- (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	㈱日本航空インターナショナル	東京都品川区	100,000	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.39%	兼務 1名	不動産賃貸等	営業取引 売上高	9,517,605	売掛金 前受収益	589,468 507,296
								営業外取引 立替工事 建設協力金 利息		10,953 1,400	未収入金 預り保証金
法人主要株主	全日本空輸(株)	東京都港区	160,001	定期航空運送事業	(被所有) 直接 20.39%	-	不動産賃貸等	営業取引 売上高	4,106,400	売掛金 前受収益	247,259 199,227
								営業外取引 立替工事 建設協力金 利息		10,651 18,545	未収入金 預り保証金

(注) 1. 取引金額には、消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 立替工事の取引金額には、当社の手数料を記載しております。

3. 建物の賃貸料等売上には、熱供給、給排水その他売上が含まれております。前受収益は家賃の前受け分であります。

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- (1) 建物賃貸の価格については、建物の取得価額等を考慮し契約により所定金額を決定しております。
- (2) 熱供給については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (3) 給排水の価格については、当社の算出した価格により每期交渉の上、決定しております。
- (4) 建設協力金は、取得価額に基づいて算出した価格により交渉の上、決定しております。
- (5) 建設協力金の利息については一定期間据置きの後、決定された利率により算出しております。
- (6) 立替工事については、当社が積算した価格により交渉の上、決定しております。

（1株当たり情報）

前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	791.84円	1株当たり純資産額	826.48円
1株当たり当期純利益	50.72円	1株当たり当期純利益	56.49円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	2,620,554	2,918,790
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係わる当期純利益（千円）	2,620,554	2,918,790
期中平均株式数（株）	51,666,230	51,665,185

（重要な後発事象）

該当事項はありません。



## 5. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 熱供給の生産実績

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前年同期比 (%)
冷房	481,144,870MJ	501,151,582MJ	104.2
暖房	137,467,429MJ	151,308,675MJ	110.1
蒸気	38,461T	43,503T	113.1
給湯	33,949m <sup>3</sup>	32,644m <sup>3</sup>	96.2

### (2) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、受注生産を実施していません。

### (3) 販売実績

（単位：千円）

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日	当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	前年同期比 (%)
不動産賃貸事業	16,806,265	17,166,460	102.1
熱供給事業	4,810,301	4,976,683	103.5
給排水運営その他事業	2,970,980	2,980,088	100.3
合計	24,587,546	25,123,231	102.2

（注）1. 上記金額には、消費税は含まれておりません。

2. 最近2年連結会計年度の主な相手先の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

	前連結会計年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当連結会計年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
(株)日本航空 インターナショナル	9,814,617	39.9	9,754,317	38.8
全日本空輸(株)	4,055,232	16.5	4,263,756	17.0
日本空港ビルデング(株)	3,288,370	13.4	3,371,788	13.4

## 6. 個別財務諸表

### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I. 流動資産						
1. 現金及び預金		2,662,906		3,028,933		366,027
2. 売掛金	※2	1,456,594		1,438,816		△17,778
3. 未収入金	※2	53,839		51,200		△2,639
4. 貯蔵品		28,915		18,394		△10,521
5. 前払費用		42,174		37,173		△5,001
6. 繰延税金資産		161,688		200,014		38,326
7. その他		4,399		29,366		24,967
流動資産合計		4,410,515	6.8	4,803,896	7.1	393,381
II. 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	※1	126,016,971		130,094,858		
減価償却累計額		79,039,296	46,977,675	82,388,018	47,706,840	729,165
(2) 機械及び装置		6,904,376		6,761,537		
減価償却累計額		4,906,989	1,997,387	4,887,429	1,874,108	△123,279
(3) 航空機	※3	675,600		675,600		
減価償却累計額		641,820	33,780	648,576	27,024	△6,756
(4) 車両		30,343		29,981		
減価償却累計額		23,164	7,179	23,573	6,408	△771
(5) 器具什器		413,866		386,304		
減価償却累計額		335,536	78,330	311,395	74,909	△3,421
(6) 土地			3,844,465		4,043,403	198,938
(7) 建設仮勘定			604,136		1,368,570	764,434
有形固定資産合計			53,542,952		55,101,262	1,558,310
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア			96,657		92,711	△3,946
(2) 電気施設利用権			7,253		5,712	△1,541
(3) その他			13,432		13,176	△256
無形固定資産合計			117,342		111,599	△5,743
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			1,790,694		1,706,607	△84,087
(2) 関係会社株式			4,176,249		4,491,538	315,289
(3) 従業員長期貸付金			16,164		14,334	△1,830
(4) 長期前払費用			9,905		7,551	△2,354
(5) 繰延税金資産			292,903		708,006	415,103
(6) その他			379,385		368,284	△11,101
(7) 貸倒引当金			△54,030		△54,030	—
投資その他の資産合計			6,611,270	10.2	7,242,290	631,020
固定資産合計			60,271,564	93.2	62,455,151	2,183,587
資産合計			64,682,079	100.0	67,259,047	2,576,968

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
I. 流動負債						
1. 買掛金	※2	839,798		786,612		△53,186
2. 短期借入金	※2 ※4	3,500,000		3,000,000		△500,000
3. 1年以内に返済すべき 長期借入金	※1	6,200,000		2,967,000		△3,233,000
4. 1年以内に返済すべき 関係会社長期借入金		290,000		290,000		—
5. 1年以内に返済すべき 預り保証金	※2	251,934		251,040		△894
6. 未払金		158,127		156,722		△1,405
7. 工事未払金		731,055		581,661		△149,394
8. 未払法人税等		1,113,954		1,333,527		219,573
9. 未払費用		88,113		47,988		△40,125
10. 預り金		238,653		165,192		△73,461
11. 前受収益	※2	1,038,284		1,029,967		△8,317
12. 賞与引当金		127,369		122,828		△4,541
13. 役員賞与引当金		24,000		26,130		2,130
流動負債合計		14,601,287	22.6	10,758,667	16.0	△3,842,620
II. 固定負債						
1. 長期借入金	※1	4,582,500		9,615,500		5,033,000
2. 関係会社長期借入金		580,000		290,000		△290,000
3. 預り保証金	※2	6,442,707		6,290,900		△151,807
4. 退職給付引当金		19,470		23,373		3,903
5. 役員退職引当金		173,781		216,428		42,647
固定負債合計		11,798,458	18.2	16,436,201	24.4	4,637,743
負債合計		26,399,745	40.8	27,194,868	40.4	795,123
(純資産の部)						
I. 株主資本						
1. 資本金		6,826,100	10.6	6,826,100	10.1	—
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		6,982,890		6,982,890		
(2) その他資本剰余金		37		41		
資本剰余金合計		6,982,927	10.8	6,982,931	10.4	4
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		492,710		492,710		
(2) その他利益剰余金						
配当平準積立金		700,000		700,000		
買換資産圧縮積立金		278,135		271,759		
別途積立金		20,355,000		22,355,000		
繰越利益剰余金		2,838,071		2,929,437		
利益剰余金合計		24,663,916	38.1	26,748,906	39.8	2,084,990
4. 自己株式		△1,559,525	△2.4	△1,560,487	△2.3	△962
株主資本合計		36,913,418	57.1	38,997,450	58.0	2,084,032
II. 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価差 額金		1,368,916	2.1	1,066,729	1.6	△302,187
評価・換算差額等合計		1,368,916	2.1	1,066,729	1.6	△302,187
純資産合計		38,282,334	59.2	40,064,179	59.6	1,781,845
負債純資産合計		64,682,079	100.0	67,259,047	100.0	2,576,968

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I. 売上高	※1		21,857,027	100.0	22,304,160	100.0	447,133	
II. 売上原価			15,473,539	70.8	15,809,521	70.9	335,982	
売上総利益			6,383,488	29.2	6,494,639	29.1	111,151	
III. 販売費及び一般管理費			1,584,392	7.2	1,581,752	7.1	△2,640	
営業利益			4,799,096	22.0	4,912,887	22.0	113,791	
IV. 営業外収益								
1. 受取利息		570			1,725			
2. 受取配当金	※1	54,578			55,114			
3. 受取手数料	※1	66,941			67,404			
4. 匿名組合投資利益		44,478			—			
5. 雑収入	※1	31,349	197,916	0.9	40,649	164,892	0.7	△33,024
V. 営業外費用								
1. 支払利息		276,895			257,600			
2. 固定資産撤去費他		135,515	412,410	1.9	76,392	333,992	1.4	△78,418
經常利益			4,584,602	21.0	4,743,787	21.3	159,185	
VI. 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			86,410			
2. 関係会社株式売却益		240,920			—			
3. 残存簿価補償金		—			263,600			
4. 前期損益修正益	※2	3,565			7,801			
5. その他特別利益		3,720	248,205	1.1	—	357,811	1.6	109,606
VII. 特別損失								
1. 固定資産除却損	※3	51,945			145,760			
2. 固定資産売却損	※4	3			—			
3. 投資有価証券評価損		50,325			—			
4. その他の特別損失		906	103,179	0.5	2,223	147,983	0.7	44,804
税引前当期純利益			4,729,628	21.6	4,953,615	22.2	223,987	
法人税、住民税及び事業税		2,107,000			2,288,000			
法人税等調整額		△178,849	1,928,151	8.8	△246,025	2,041,975	9.1	113,824
当期純利益			2,801,477	12.8	2,911,640	13.1	110,163	

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本									
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金		その他利益剰余金					
					配当平準積立金	買換資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金		
平成18年3月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,890	24	492,710	700,000	292,625	18,555,000	2,591,433	△1,558,899	34,881,883
事業年度中の変動額										
圧縮積立金の取崩し (注1)						△14,490		14,490		—
別途積立金の積立て (注2)							1,800,000	△1,800,000		—
剰余金の配当(注2)								△723,329		△723,329
役員賞与(注2)								△46,000		△46,000
当期純利益								2,801,477		2,801,477
自己株式の取得									△669	△669
自己株式の処分			13						43	56
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	13	—	—	△14,490	1,800,000	246,638	△626	2,031,535
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,890	37	492,710	700,000	278,135	20,355,000	2,838,071	△1,559,525	36,913,418

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	
平成18年3月31日 残高 (千円)	1,379,576	36,261,459
事業年度中の変動額		
圧縮積立金の取崩し (注1)		—
別途積立金の積立て (注2)		—
剰余金の配当(注2)		△723,329
役員賞与(注2)		△46,000
当期純利益		2,801,477
自己株式の取得		△669
自己株式の処分		56
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額(純額)	△10,660	△10,660
事業年度中の変動額合計 (千円)	△10,660	2,020,875
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,368,916	38,282,334

(注1) 平成18年6月の定時株主総会における買換資産圧縮積立金取崩し 9,024千円が含まれております。

(注2) 平成18年6月の定時株主総会における以下の利益処分項目が含まれております。

1. 配当金 361,667千円
2. 役員賞与 46,000千円
3. 任意積立金 1,800,000千円
  - (1) 別途積立金 1,800,000千円

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本									株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金				自己株式	
		資本 準備金	その他 資本 剰余金		その他利益剰余金					
					配当平準 積立金	買換資産 圧縮 積立金	別途 積立金	繰越利益 剰余金		
平成19年3月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,890	37	492,710	700,000	278,135	20,355,000	2,838,071	△1,559,525	36,913,418
事業年度中の変動額										
圧縮積立金の取崩し						△6,376		6,376		—
別途積立金の積立て							2,000,000	△2,000,000		—
剰余金の配当								△826,650		△826,650
当期純利益								2,911,640		2,911,640
自己株式の取得									△978	△978
自己株式の処分			4						16	20
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額（純額）										
事業年度中の変動額合計 (千円)	—	—	4	—	—	△6,376	2,000,000	91,366	△962	2,084,032
平成20年3月31日 残高 (千円)	6,826,100	6,982,890	41	492,710	700,000	271,759	22,355,000	2,929,437	△1,560,487	38,997,450

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	
平成19年3月31日 残高 (千円)	1,368,916	38,282,334
事業年度中の変動額		
圧縮積立金の取崩し		—
別途積立金の積立て		—
剰余金の配当		△826,650
当期純利益		2,911,640
自己株式の取得		△978
自己株式の処分		20
株主資本以外の項目の事業年 度中の変動額（純額）	△302,187	△302,187
事業年度中の変動額合計 (千円)	△302,187	1,781,845
平成20年3月31日 残高 (千円)	1,066,729	40,064,179

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	子会社及び関連会社株式 総平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 会計年度末の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法	子会社及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品……………先入先出法による原価法	貯蔵品……………同左
3. 固定資産の減価償却の方法	有形固定資産……………定率法 ただし東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械及び装置 3年～22年 無形固定資産……………定額法 なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。 長期前払費用……………定額法	有形固定資産……………定率法 ただし東京国際空港羽田沖合展開地区における機械及び装置については定額法を採用しております。なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 2年～50年 機械及び装置 3年～22年 （会計方針の変更） 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ17,186千円減少しております。 （追加情報） 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は、それぞれ122,954千円減少しております。 無形固定資産……………同左 長期前払費用……………同左



項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
4. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 使用人及び使用人兼務役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上しております。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上しております。 (会計方針の変更) 当事業年度より「役員賞与に関する会計基準（企業会計基準第4号 平成17年11月29日）」を適用しております。これにより営業利益、経常利益および税引前当期純利益はそれぞれ24,000千円減少しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職引当金 役員の退職金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員の賞与の支給に備えるため、実際支給額を見積り、これに基づく当期発生額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職引当金 同左</p>
5. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
6. 重要なヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップは、特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…変動金利による借入金</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の支払利息に係る金利変動リスクをヘッジすることを目的としており、投機的な取引を行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 金利スワップの特例処理要件を充足することをもって有効性の判定を行っております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理について 消費税及び地方消費税は、税抜方式により処理しております。	(1) 消費税等の会計処理について 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、38,282,334千円であります。</p> <p>なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	<p>—————</p>

注記事項

（貸借対照表関係）

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																																						
<p>※1. この内債務の担保として次のとおり提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">27,414,068千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務額</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,890,000千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（1年以内返済予定額 707,500千円含む）</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">（流動資産）</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">933,639千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">5,517千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（流動負債）</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">80,955千円</td> </tr> <tr> <td>短期借入金</td> <td style="text-align: right;">600,000千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済すべき預り保証金</td> <td style="text-align: right;">239,837千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">720,071千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（固定負債）</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">3,081,183千円</td> </tr> </table> <p>※3. 航空機は、レバレッジドリース用に取得したものであります。</p> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">2,900,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,100,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東京空港冷暖房㈱</td> <td style="text-align: right;">1,949,500千円</td> </tr> </table>	建物	27,414,068千円	上記に対応する債務額		長期借入金	1,890,000千円	（1年以内返済予定額 707,500千円含む）		（流動資産）		売掛金	933,639千円	未収入金	5,517千円	（流動負債）		買掛金	80,955千円	短期借入金	600,000千円	1年以内に返済すべき預り保証金	239,837千円	前受収益	720,071千円	（固定負債）		預り保証金	3,081,183千円	当座貸越極度額の総額	6,000,000千円	借入実行残高	2,900,000千円	差引額	3,100,000千円	東京空港冷暖房㈱	1,949,500千円	<p>※1. この内債務の担保として次のとおり提供しております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">建物</td> <td style="text-align: right;">5,863,711千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">上記に対応する債務額</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,182,500千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（1年以内返済予定額 245,000千円含む）</td> </tr> </table> <p>※2. 関係会社に対する項目 関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">（流動資産）</td> </tr> <tr> <td>売掛金</td> <td style="text-align: right;">870,283千円</td> </tr> <tr> <td>未収入金</td> <td style="text-align: right;">33,056千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（流動負債）</td> </tr> <tr> <td>買掛金</td> <td style="text-align: right;">105,776千円</td> </tr> <tr> <td>1年以内に返済すべき預り保証金</td> <td style="text-align: right;">239,837千円</td> </tr> <tr> <td>前受収益</td> <td style="text-align: right;">706,523千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">（固定負債）</td> </tr> <tr> <td>預り保証金</td> <td style="text-align: right;">2,840,014千円</td> </tr> </table> <p>※3. 同左</p> <p>※4. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座貸越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">6,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">3,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,000,000千円</td> </tr> </table> <p>5. 保証債務 下記会社の金融機関からの借入金に対して以下の保証を行っております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">東京空港冷暖房㈱</td> <td style="text-align: right;">1,296,500千円</td> </tr> </table>	建物	5,863,711千円	上記に対応する債務額		長期借入金	1,182,500千円	（1年以内返済予定額 245,000千円含む）		（流動資産）		売掛金	870,283千円	未収入金	33,056千円	（流動負債）		買掛金	105,776千円	1年以内に返済すべき預り保証金	239,837千円	前受収益	706,523千円	（固定負債）		預り保証金	2,840,014千円	当座貸越極度額の総額	6,000,000千円	借入実行残高	3,000,000千円	差引額	3,000,000千円	東京空港冷暖房㈱	1,296,500千円
建物	27,414,068千円																																																																						
上記に対応する債務額																																																																							
長期借入金	1,890,000千円																																																																						
（1年以内返済予定額 707,500千円含む）																																																																							
（流動資産）																																																																							
売掛金	933,639千円																																																																						
未収入金	5,517千円																																																																						
（流動負債）																																																																							
買掛金	80,955千円																																																																						
短期借入金	600,000千円																																																																						
1年以内に返済すべき預り保証金	239,837千円																																																																						
前受収益	720,071千円																																																																						
（固定負債）																																																																							
預り保証金	3,081,183千円																																																																						
当座貸越極度額の総額	6,000,000千円																																																																						
借入実行残高	2,900,000千円																																																																						
差引額	3,100,000千円																																																																						
東京空港冷暖房㈱	1,949,500千円																																																																						
建物	5,863,711千円																																																																						
上記に対応する債務額																																																																							
長期借入金	1,182,500千円																																																																						
（1年以内返済予定額 245,000千円含む）																																																																							
（流動資産）																																																																							
売掛金	870,283千円																																																																						
未収入金	33,056千円																																																																						
（流動負債）																																																																							
買掛金	105,776千円																																																																						
1年以内に返済すべき預り保証金	239,837千円																																																																						
前受収益	706,523千円																																																																						
（固定負債）																																																																							
預り保証金	2,840,014千円																																																																						
当座貸越極度額の総額	6,000,000千円																																																																						
借入実行残高	3,000,000千円																																																																						
差引額	3,000,000千円																																																																						
東京空港冷暖房㈱	1,296,500千円																																																																						

（損益計算書関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
<p>※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業取引 売上高 14,024,102千円</p> <p>(2) 営業外取引                      (イ) 受取配当金 42,326千円                      (ロ) 受取手数料 62,030千円                      (ハ) 雑収入 3,478千円</p>	<p>※1. 関係会社との取引に係るものは次のとおりであります。</p> <p>(1) 営業取引 売上高 14,191,596千円</p> <p>(2) 営業外取引                      (イ) 受取配当金 42,326千円                      (ロ) 受取手数料 62,934千円                      (ハ) 雑収入 17,709千円</p>
<p>※2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金戻入益 1,263千円                      固定資産税戻入益 2,302千円                      計 3,565千円</p>	<p>※2. 前期損益修正益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>賞与引当金戻入益 5,053千円                      固定資産税戻入益 2,302千円                      不動産取得税戻入益 446千円                      計 7,801千円</p>
<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 16,380千円                      機械及び装置 35,359千円                      車両 142千円                      器具什器 64千円                      計 51,945千円</p>	<p>※3. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>建物 111,478千円                      機械及び装置 27,310千円                      車両 121千円                      器具什器 6,851千円                      計 145,760千円</p>
<p>※4. 固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両 3千円</p>	<p>※4. _____</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	3,237	0	0	3,237
合計	3,237	0	0	3,237

（注）普通株式の自己株式の増加株式数0千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数（千株）	当事業年度増加株式数（千株）	当事業年度減少株式数（千株）	当事業年度末株式数（千株）
普通株式（注）	3,237	1	0	3,238
合計	3,237	1	0	3,238

（注）普通株式の自己株式の増加株式数1千株は単元未満株式の買取りによるものであり、減少株式数0千株は売渡請求による売渡しであります。

（リース取引関係）

EDINETにて有価証券報告書を作成しているため、記載を省略しております。

（有価証券関係）

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">（繰延税金資産）</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">（千円）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">51,839</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">91,538</td> </tr> <tr> <td>夏季賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,509</td> </tr> <tr> <td>未払金否認不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">6,117</td> </tr> <tr> <td>未払固定資産税</td> <td style="text-align: right;">4,685</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">2,641</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">70,729</td> </tr> <tr> <td>減価償却繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,302,170</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">7,924</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,048</td> </tr> <tr> <td>差入保証金貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,990</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">34,373</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額（長期）</td> <td style="text-align: right;">9,044</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,620,607</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>（繰延税金負債）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△190,895</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△35,578</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△939,543</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△1,166,016</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">454,591</td> </tr> </table>	（繰延税金資産）	（千円）	賞与引当金超過額	51,839	未払事業税	91,538	夏季賞与社会保険料	7,509	未払金否認不動産取得税	6,117	未払固定資産税	4,685	一括償却資産損金算入限度超過額	2,641	役員退職引当金	70,729	減価償却繰入限度超過額	1,302,170	退職給付引当金	7,924	投資有価証券評価損	10,048	差入保証金貸倒引当金繰入額	21,990	差入保証金評価損	34,373	その他申告加算額（長期）	9,044	繰延税金資産計	1,620,607			（繰延税金負債）		固定資産圧縮積立金	△190,895	前払年金費用	△35,578	その他有価証券評価差額金	△939,543	繰延税金負債計	△1,166,016	繰延税金資産の純額	454,591	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">（繰延税金資産）</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">（千円）</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金超過額</td> <td style="text-align: right;">49,991</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">91,537</td> </tr> <tr> <td>夏季賞与社会保険料</td> <td style="text-align: right;">7,241</td> </tr> <tr> <td>未払金否認不動産取得税</td> <td style="text-align: right;">47,497</td> </tr> <tr> <td>未払固定資産税</td> <td style="text-align: right;">3,748</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,851</td> </tr> <tr> <td>役員退職引当金</td> <td style="text-align: right;">88,086</td> </tr> <tr> <td>減価償却繰入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,477,447</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">9,512</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">10,048</td> </tr> <tr> <td>差入保証金貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">21,990</td> </tr> <tr> <td>差入保証金評価損</td> <td style="text-align: right;">34,373</td> </tr> <tr> <td>その他申告加算額（長期）</td> <td style="text-align: right;">4,505</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,847,826</td> </tr> <tr> <td colspan="2"> </td> </tr> <tr> <td>（繰延税金負債）</td> <td></td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">△186,519</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">△21,147</td> </tr> <tr> <td>その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">△732,140</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△939,806</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">908,020</td> </tr> </table>	（繰延税金資産）	（千円）	賞与引当金超過額	49,991	未払事業税	91,537	夏季賞与社会保険料	7,241	未払金否認不動産取得税	47,497	未払固定資産税	3,748	一括償却資産損金算入限度超過額	1,851	役員退職引当金	88,086	減価償却繰入限度超過額	1,477,447	退職給付引当金	9,512	投資有価証券評価損	10,048	差入保証金貸倒引当金繰入額	21,990	差入保証金評価損	34,373	その他申告加算額（長期）	4,505	繰延税金資産計	1,847,826			（繰延税金負債）		固定資産圧縮積立金	△186,519	前払年金費用	△21,147	その他有価証券評価差額金	△732,140	繰延税金負債計	△939,806	繰延税金資産の純額	908,020
（繰延税金資産）	（千円）																																																																																								
賞与引当金超過額	51,839																																																																																								
未払事業税	91,538																																																																																								
夏季賞与社会保険料	7,509																																																																																								
未払金否認不動産取得税	6,117																																																																																								
未払固定資産税	4,685																																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	2,641																																																																																								
役員退職引当金	70,729																																																																																								
減価償却繰入限度超過額	1,302,170																																																																																								
退職給付引当金	7,924																																																																																								
投資有価証券評価損	10,048																																																																																								
差入保証金貸倒引当金繰入額	21,990																																																																																								
差入保証金評価損	34,373																																																																																								
その他申告加算額（長期）	9,044																																																																																								
繰延税金資産計	1,620,607																																																																																								
（繰延税金負債）																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△190,895																																																																																								
前払年金費用	△35,578																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△939,543																																																																																								
繰延税金負債計	△1,166,016																																																																																								
繰延税金資産の純額	454,591																																																																																								
（繰延税金資産）	（千円）																																																																																								
賞与引当金超過額	49,991																																																																																								
未払事業税	91,537																																																																																								
夏季賞与社会保険料	7,241																																																																																								
未払金否認不動産取得税	47,497																																																																																								
未払固定資産税	3,748																																																																																								
一括償却資産損金算入限度超過額	1,851																																																																																								
役員退職引当金	88,086																																																																																								
減価償却繰入限度超過額	1,477,447																																																																																								
退職給付引当金	9,512																																																																																								
投資有価証券評価損	10,048																																																																																								
差入保証金貸倒引当金繰入額	21,990																																																																																								
差入保証金評価損	34,373																																																																																								
その他申告加算額（長期）	4,505																																																																																								
繰延税金資産計	1,847,826																																																																																								
（繰延税金負債）																																																																																									
固定資産圧縮積立金	△186,519																																																																																								
前払年金費用	△21,147																																																																																								
その他有価証券評価差額金	△732,140																																																																																								
繰延税金負債計	△939,806																																																																																								
繰延税金資産の純額	908,020																																																																																								
<p>（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">161,688千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">292,903千円</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	161,688千円	固定資産－繰延税金資産	292,903千円	<p>（注）繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">200,014千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">708,006千円</td> </tr> </table>	流動資産－繰延税金資産	200,014千円	固定資産－繰延税金資産	708,006千円																																																																																
流動資産－繰延税金資産	161,688千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	292,903千円																																																																																								
流動資産－繰延税金資産	200,014千円																																																																																								
固定資産－繰延税金資産	708,006千円																																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="width: 20%; text-align: right;">40.70%</td> </tr> <tr> <td>交際費</td> <td style="text-align: right;">0.49%</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td style="text-align: right;">△2.29%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与</td> <td style="text-align: right;">0.21%</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">0.21%</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">0.23%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1.22%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40.77%</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.70%	交際費	0.49%	受取配当金	△2.29%	役員賞与	0.21%	役員賞与引当金繰入額	0.21%	住民税均等割	0.23%	その他	1.22%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.77%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>																																																																								
法定実効税率	40.70%																																																																																								
交際費	0.49%																																																																																								
受取配当金	△2.29%																																																																																								
役員賞与	0.21%																																																																																								
役員賞与引当金繰入額	0.21%																																																																																								
住民税均等割	0.23%																																																																																								
その他	1.22%																																																																																								
税効果会計適用後の法人税等の負担率	40.77%																																																																																								

（1株当たり情報）

前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）		当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	
1株当たり純資産額	740.96円	1株当たり純資産額	775.46円
1株当たり当期純利益	54.22円	1株当たり当期純利益	56.36円
なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注） 1株当たり当期純利益算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 （自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）	当事業年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）
当期純利益（千円）	2,801,477	2,911,640
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係わる当期純利益（千円）	2,801,477	2,911,640
期中平均株式数（株）	51,666,230	51,665,185

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

7. 比較部門別売上高明細表

	前事業年度 自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日		当事業年度 自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日		増減(千円)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
不動産部門	16,815,977	76.9	17,166,819	77.0	350,842
熱供給部門	1,762,075	8.1	1,856,909	8.3	94,834
給排水その他部門	3,278,975	15.0	3,280,432	14.7	1,457
合計	21,857,027	100.0	22,304,160	100.0	447,133